

令和 4 年度 遠野市一般会計予算の要領

『遠野の未来開拓予算』

1 予算総額 171億 1,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 2億 4,000万円の減 (△1.4%)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
令和4年度 予 算 額	17,110,000	2,034,561	1,183,403	727,400	1,396,465	11,768,171
令和3年度 予 算 額	17,350,000	2,035,397	1,188,621	951,600	1,353,407	11,820,975

(市債は臨時財政対策債を除く)

【参考】 予算の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 額	17,790,000	17,780,000	17,990,000	17,250,000	17,350,000	17,110,000
前年度比	△5.7%	△0.1%	1.2%	△4.1%	0.6%	△1.4%

(3) 予算の特徴

令和4年度は、「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の2年目となるため、第四次健全財政5カ年計画に基づき、自立的で持続可能な財政運営の下、後期基本計画を確実に実行し、市民との対話を大切にしながら、遠野の未来を開拓する予算として、新規18事業を加えた356事業、総額171億1,000万円で編成しました。

「新型コロナウイルス感染症」の脅威は今もなお続き、市民の生活も様々な制約が余儀なくされています。新型コロナウイルスワクチンの安全・安心な接種体制の確保など感染症予防対策の継続的な取組に加え、地域経済の低迷からの回復、成長につながる事業を実施します。

総合計画の共通優先方針である「産業振興・雇用確保」においては、官民一体となった新たな観光コンテンツの創出等による受入体制の強化を図るほか、第一次産業を始めとした地域産業と誘致企業や地元企業の振興を図るため、人材の育成や新たな事業展開の支援に取り組めます。

「少子化対策・子育て支援」においては、妊娠、出産から育児までの支援、保育と教育の充実に継続して取り組めます。特に、妊産婦への包括的な支援体制の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

また、地区センターの整備を進め、「小さな拠点による地域づくり」を応援します。

ア 新型コロナウイルス感染症対策（ 9施策・111,748千円 資料No.4 事業内訳のとおり ）

一昨年から見えない脅威「新型コロナウイルス感染症」は本市にも大きな影響を与えています。ワクチンの安全・安心な接種体制確保など感染症予防を図るとともに、地域経済の低迷からの回復、成長につながる事業を実施します。

◇	[新規]新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	1,800千円
◇	地域雇用対策事業費補助金	11,500千円
◇	[新規]遠野産米生産性向上事業費補助金	18,000千円
◇	商い元気回復事業費補助金	36,100千円
◇	事業転換支援事業費補助金	10,000千円
◇	事業資金緊急対策事業費補助金	10,000千円
◇	新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	19,000千円
◇	子育て施設訪問支援	2,228千円
◇	保育施設等感染症予防対策	3,120千円

イ 産業振興・雇用確保（ 主要事業 34事業・1,080,336千円 ）

地域産業の振興と社会が求める人材の育成や新たな事業展開への支援を図るなど、産業振興と雇用確保を推進し、市民所得の向上に取り組みます。

また、観光推進体制の再構築を図り、遠野ならではの魅力的な観光メニューの開発や情報発信に取り組みます。

◇	若者しごとサポート事業費	19,700千円
◇	[新規]市内企業人材確保推進事業費	19,509千円
◇	[新規]多様な人材活用推進事業費	74,934千円
◇	オール遠野で観光まちづくり推進事業費	19,000千円 ほか

ウ 少子化対策・子育て支援（ 主要事業 11事業・156,402千円 ）

これまで中学生以下を対象としていた医療費給付の対象を高校生の年代まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

また、助産師による宿泊施設を活用したデイサービスの産後ケア事業の拡充やハイリスク妊産婦を対象に出産医療機関へのアクセス支援など、安心して子育てができる環境をつくります。

◇	[新規]子ども医療費給付事業費	14,039千円
◇	児童館施設整備事業費	30,514千円
◇	遠野北小学校エリア子どもの居場所づくり推進事業費	26,191千円
◇	[新規]妊産婦あんしんサポート事業費	7,421千円 ほか

エ 支え合う小さな拠点づくりの推進 など（ 資料No.3 主要事業一覧表のとおり ）

人口減少や少子高齢化が進行する中であっても、直面する様々な課題を克服し、持続可能で活力のある小さな拠点を中心とした地域づくりを推進するため、未整備である鱒沢地区センターの整備や小友地区センター及び達曽部地区センターの改修を実施するほか、学校と地域の連携・協働による「コミュニティ・スクール」の推進など、2年目となる「第2次遠野市総合計画後期基本計画」を確実に実行します。

また、GIGAスクール構想の推進を図り、小中学校にドリルソフトを導入し、学力の向上を図ります。

◇	[新規]学校と地域の連携・協働推進事業費	5,687千円
◇	教材整備費（ドリルソフト分）	4,190千円
◇	小さな拠点改修整備事業費	48,423千円
◇	鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費	19,811千円 ほか

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

ア 総合計画・実施計画（実施期間：R4～R6）は、106事業を実施・総額 92億 6,400万円

◇総合計画・実施計画（R4～R6）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,263,998千円 (事業数 106事業)	1,732,593千円	1,035,799千円	1,952,800千円	1,762,115千円	2,780,691千円

イ 令和4年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果は、93事業・27億 1,100万円

◇令和4年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,711,290千円 (事業数 93事業)	360,200千円	340,687千円	545,300千円	565,408千円	899,695千円

ウ 令和4年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 … 主要事業一覧表のとおり（資料No.3）

大綱1 自然を愛し共生するまちづくり	事業数 74事業 (実施計画掲載事業 15事業 / 事業費 685,704千円)	事業費 3,082,260千円
大綱2 健やかに人が輝くまちづくり	事業数 88事業 (実施計画掲載事業 23事業 / 事業費 379,484千円)	事業費 5,372,560千円
大綱3 活力を創意で築くまちづくり	事業数 86事業 (実施計画掲載事業 34事業 / 事業費 1,080,336千円)	事業費 2,189,677千円
大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 52事業 (実施計画掲載事業 14事業 / 事業費 400,754千円)	事業費 1,613,471千円
大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 56事業 (実施計画掲載事業 7事業 / 事業費 165,012千円)	事業費 4,852,032千円
合計 (新規事業…18件、廃止事業…13件[事業統合含む])	事業数 356事業 (実施計画掲載事業 93事業 / 事業費 2,711,290千円)	事業費 17,110,000千円

(5) 健全財政に向けた取組

- ア 各種団体への負担金・補助金の見直し…対象167件中増額9件、減額34件→結果17,692千円減額
イ ふるさと納税の取組強化…充当事業の明確化やPRの充実により41,400千円増額

2 主な一般財源

(1) 市税	2,705,661千円（対前年度予算額	151,604千円増、	5.9%）
ア 市民税	1,097,275千円（同	200,271千円増、	22.3%）
（ア）個人市民税	816,468千円（同	75,115千円増、	10.1%）
（イ）法人市民税	280,807千円（同	125,156千円増、	80.4%）
イ 固定資産税	1,368,593千円（同	47,668千円減、	△3.4%）
（ア）純固定資産税	1,346,847千円（同	47,296千円減、	△3.4%）
（イ）国有資産等所在市町村交付金	21,746千円（同	372千円減、	△1.7%）
ウ 軽自動車税	98,677千円（同	6,596千円増、	7.2%）
エ 市たばこ税	141,116千円（同	7,595千円減、	△5.1%）

(2) 地方交付税	7,377,969千円	(対前年度予算額	193,513千円増、	2.7%)
ア 普通交付税	6,637,968千円	(同	193,513千円増、	3.0%)
イ 特別交付税	740,000千円	(同	0千円、	0.0%)
ウ 震災復興特別交付税	1千円	(同	0千円、	0.0%)

(3) 臨時財政対策債 141,700千円 (対前年度予算額 418,700千円減、△74.7%)

◇地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	令和3年度 予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,184,456	7,377,969	193,513	2.7%
臨時財政対策債 B	560,400	141,700	△418,700	△74.7%
A + B	7,744,856	7,519,669	△225,187	△2.9%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	368,000千円	(同	14,000千円増、	4.0%)
(7) 地方揮発油譲与税	71,000千円	(同	3,000千円減、	△4.1%)
(イ) 自動車重量譲与税	219,000千円	(同	6,000千円増、	2.8%)
(ウ) 森林環境譲与税	78,000千円	(同	11,000千円増、	16.4%)
イ 法人事業税交付金	48,000千円	(同	10,000千円増、	26.3%)
ウ 地方消費税交付金	615,000千円	(同	15,000千円減、	△2.4%)
エ 環境性能割交付金	10,000千円	(同	5,000千円減、	△33.3%)
オ 地方特例交付金	12,000千円	(同	10,100千円減、	△45.7%)
(7) 地方特例交付金	12,000千円	(同	10,000千円減、	△45.5%)
(イ) 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	0千円	(同	100千円減、	皆減)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	400,000千円	(同	0千円、	0.0%)
イ 市債管理基金繰入金	54,741千円	(同	222千円増、	0.4%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	40,000千円	(同	40,000千円増、	皆増)

◇主要三基金年度末残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算見込額)	令和4年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,493,869	1,520,294	1,420,294
市債管理基金	303,729	466,920	416,920
公共施設等整備基金	258,550	274,989	234,989
計 (A)	2,056,148	2,262,203	2,072,203
健全財政5ヵ年計画数値 (B)	2,460,453	1,803,208	1,703,708
計画数値との差額 (A)-(B)	△404,305	458,995	368,495

※ 令和4年度決算見込額には令和3年度実質収支額の財政調整基金繰入金見込額を含む

※ 市民1人当たりの令和4年度末主要三基金残高見込額 81,323円 (R4.1.31住基人口 25,481人で算定)

※ 健全財政5ヵ年計画数値は、令和2年度は第三次計画、令和3年度以降は第四次計画の数値

3 市債借入額 869,100千円 (対前年度予算額 642,900千円減、△42.5%)

(1) 事業に充てる市債 727,400千円 (同 224,200千円減、△23.6%)

(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 141,700千円
(同 418,700千円減、△74.7%)

◇市債現在高見込額 (下段は健全財政5カ年計画の数値) (単位:千円)

令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
19,481,663	869,100	2,142,024	18,208,739
19,801,823	1,500,200	2,184,237	19,117,786

※ 市民1人当たりの令和4年度末市債現在高見込額 714,601円 (R4.1.31住基人口 25,481人で算定)

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業 (単位:千円)

事業名	事業費	うち 過疎債額
ア 経営企画費 (遠野の元気創造基金積立金) / 2.1.6	168,420 (うち積立金 160,300)	160,300
イ 児童館施設整備事業費 / 3.2.4	30,514	10,200
ウ 遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	90,185	89,800
エ 橋りょう長寿命化整備事業費 / 8.2.1	57,050	7,900
オ 安心安全な道づくり事業費 / 8.2.2	136,507	60,700
カ 消防車両更新事業費 / 9.1.3	97,147	79,000
キ 消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	3,723	3,600
ク 小学校校舎長寿命化改修事業費 / 10.2.3	15,048	15,000
ケ 鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費 / 10.4.2	19,811	19,800
コ 重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	224,459	77,400
計 (10事業)	842,864	523,700

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合(充当率)は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業 (単位:千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 小さな拠点による地域づくり推進事業費 / 2.1.1	230,661	16,000
イ 総合交通対策事業費 / 2.1.1	80,498	76,600
ウ 道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	8,055	2,200
エ 明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	24,883	8,000
オ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費 / 4.1.1	81,766	28,400
カ まちなか商い振興事業費 / 7.1.2	15,003	2,000
キ 関係交流人口拡大事業費 / 7.1.4	7,926	1,800
ク で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	4,115	1,800
ケ 鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.2	2,000	1,000
コ 学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	49,604	21,500

サ 遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,518	1,000
計 (11事業)	506,029	160,300

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積み立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 / 2.1.1	79,350	20,000
イ 地域農業マスタープラン実践支援事業費 / 6.1.3	2,848	2,300
ウ まつり振興事業費 / 7.1.3	19,245	10,000
計 (3事業)	101,443	32,300

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積み立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(2) 「産業振興基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 若者しごとサポート事業費 / 5.1.1	19,700	18,000
イ 六次産業品目生産支援事業費 / 6.1.3	3,169	3,169
ウ 肉用牛増産対策推進事業費 / 6.1.4	18,823	1,800
エ 六次産業チャレンジ応援事業費 / 6.1.7	6,500	6,500
オ ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費 / 6.1.7	7,500	7,500
カ 情報交流センター管理費 / 7.1.2	8,413	1,800
キ 遠野駅前拠点施設管理費 / 7.1.2	15,099	1,000
計 (7事業)	79,204	39,769

※ 固定資産税の一部やふるさと納税をルールに基づいて積み立て、地域産業における課題解決のための事業の財源として役立てます。

(3) 「わらすっこ基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア みんなで応援子育てのまち推進事業費 / 3.2.2	5,720	3,888
イ 魅力ある学校づくり事業費 / 10.1.2	2,616	1,000
ウ こども本の森遠野運営管理費 / 10.4.3	19,685	8,000
エ ブックスタート事業費 / 10.4.4	275	275
計 (4事業)	28,296	13,163

※ 市民や企業など、市内外から寄せられた寄附金により積み立てた「わらすっこ基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	26,246	250
計 (1事業)	26,246	250

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積み立てた「いつまでも元気ネットワーク基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(5) 「市有林造成基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 市有林管理事業費 / 6.2.2	20,117	500
イ 市有林造林事業費 / 6.2.2	48,183	21,000
計 (2事業)	68,300	21,500

※ 市有林の売却益等により積み立てた「市有林造成基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(6) 「森林環境譲与税基金」充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 新エネルギービジョン推進事業費 / 4.1.6	1,641	1,000
イ 森林(もり)づくり支援事業費 / 6.2.2	30,400	16,000
ウ 森林整備推進事業費 / 6.2.2	26,971	10,000
エ 木の温もりに触れる環境づくり事業費 / 10.2.1	10,154	5,000
計 (4事業)	69,166	32,000

※ 森林環境譲与税を財源に積み立てた「森林環境譲与税基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◇性質別経費の増減状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	増減	増減比
義務的経費	7,953,089	7,997,714	44,625	0.6%
人件費	2,975,707	2,966,236	△9,471	△0.3%
扶助費	2,747,129	2,775,366	28,237	1.0%
公債費	2,230,253	2,256,112	25,859	1.2%
投資的経費	1,310,778	1,145,613	△165,165	△12.6%
普通建設事業費	1,270,778	1,105,613	△165,165	△13.0%
うち人件費	21,868	26,761	4,893	22.4%
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0.0%
その他の経費	8,086,133	7,966,673	△119,460	△1.5%
物件費	3,742,769	3,656,493	△86,276	△2.3%
補助費等	1,951,389	1,905,999	△45,390	△2.3%
繰出金	1,241,579	1,280,589	39,010	3.1%
その他	1,150,396	1,123,592	△26,804	△2.3%
合計	17,350,000	17,110,000	△240,000	△1.4%

(1) 義務的経費は 4,500万円の増額 (0.6%の増加)

人件費は、定員管理計画に基づき一般職の職員数を前年度当初と比較し、6人減の347人とし、約8,900万円の減額となりましたが、より効果的で効率的な事務執行のため、令和2年度から導入している定型窓口業務等の包括アウトソーシングの見直しを行い、その業務の一部を会計年度任用職員で対応することから、全体で前年度より約900万円の減額となりました。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に係る経費約200万円計上します。前年度と比較すると、生活保護費が被保護者の減少により1.7%減・約600万円減額となりました。障害福祉費はサービス利用件数の増加等により2.0%増・約1,500万円増額となりました。また、出生数の減少により、児童手当が3.6%減・約1,200万円減額となりましたが、障害児

通所給付費が施設利用件数の増加により51.2%増・約1,200万円増額、保育所運営委託料及び認定こども園運営費負担金が保育士等の処遇改善等により2.3%増・約2,100万円増額となり児童措置費で1.3%増・約1,900万円増額となったことから、全体としては前年度よりも約2,800万円の増額となりました。

公債費は、前年度のケーブルテレビFTTH化整備事業で9億1,000万円、通信指令システム更新事業で9,900万円等の大型事業に係る市債の発行により市債残高が増加するため、前年度よりも約2,600万円の増額となりました。令和4年度末の市債残高は約182億900万円となり、前年度末の市債残高見込と比べ約12億7,300万円の減額となります。

(2) 投資的経費は1億6,500万円の減額（12.6%の減少）

普通建設事業費は、第2次遠野市総合計画後期基本計画に記載する事業を中心に、前年度と比べ13.0%減の約11億600万円を計上します。

今年度は、小さな拠点づくりを推進し、未整備である鱒沢地区センターの建築実施設計や、既存地区センターの改修に係る経費を約6,800万円計上します。また、小さな拠点の改修とこどもの居場所である児童館施設の改修を同時に行うため、小友児童クラブと達曽部児童クラブの改修工事に係る経費を約3,100万円計上します。

その他、複雑多様化する災害に迅速、的確に対応するため、水槽付ポンプ自動車の更新や救助工作車資機材の整備に係る経費を約9,600万円計上します。

前年度と比較すると、令和元年度から3カ年で実施した同報系デジタル防災行政無線整備事業の完了により約2億8,500万円減額、こども本の森構想推進事業の土蔵改修工事及び外構工事の完了により約6,100万円減額、更に、橋りょう長寿命化整備事業の早瀬橋補修工事を国の補正予算により令和3年度予算において前倒しで実施するため約1億3,100万円減額となったことから、投資的経費は前年度当初予算と比べ、約1億6,500万円の減額となりました。

(3) その他の経費は1億2,000万円の減額（1.5%の減少）

物件費は、新規事業として市内企業の魅力向上と魅力発信に取り組む市内企業人材確保推進事業に約1,700万円、多様な人材活用推進事業の企業人材派遣制度を活用した地域活性化企業人の受入に約1,300万円計上します。また、ふるさと納税の増収に取り組み、返礼品発送業務委託料等ふるさと納税に係る経費を約1,600万円増額します。

前年度との比較では、行政事務の包括アウトソーシングの見直しにより、業務の一部を会計年度任用職員で対応することから性質が物件費から人件費に移行したため約4,200万円減額となりました。また、住民情報システム等の自治体クラウド化により約1,300万円減額、清養園の保養センター及びスケート場の廃止により約1,600万円減額、こども本の森構想推進事業の本の購入及び配架の完了により約2,100万円減額となりました。したがって、全体としては、前年度よりも約8,600万円の減額となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として約1億500万円計上します。公共下水道事業繰出金の公債費分は約1,800万円減額となりました。

繰出金は、各特別会計の中期財政計画に基づき、約12億8,100万円計上します。

今年度は「第四次健全財政5カ年計画」の2年目となります。今後も、市民サービスを低下させることなく経常的な経費の削減に努め、持続可能な行財政運営に努めます。